

やっぱり、格差拡大の「小さな政府」

「地方は切り捨てない」と約束したのでは？

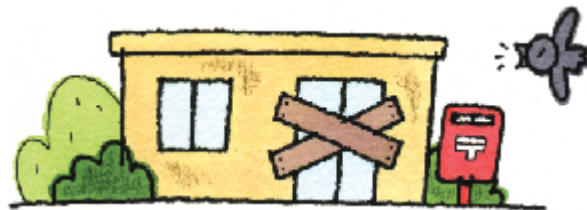
郵便物の収集・区分と配達業務を独自に行う集配局は、全国に約4700局あります。その4分の1にあたる1000局余りで、日本郵政公社が集配機能の廃止を検討していることが明らかに。これは、郵政民営化後の収益確保を目的にした「合理化」の一環で、儲けを優先し、人口の少ない地域のサービスを低下させるものです。

政府は、郵政民営化法案の国会審議で、「郵便局ネットワークを維持する」と言っていますが、一年も経たないうちに約束は反故にされようとしています。効率化と公共サービスは、両立しないのです。

*** こんな国会答弁しています**

「郵便局ネットワークを維持していきたい、国民にとって必要なサービスを維持して、万が一にも利便、消費者の利便に支障がないようにしていきたい」

(05年7月22日・参議院郵政特別委員会での竹中平蔵郵政民営化担当大臣答弁)



● 地方ほど郵便サービスは切り捨て

地方ごとの集配廃止対象の局数

(2006.3.31時点)

支社	集配廃止対象局数	現在の集配局数	支社	集配廃止対象局数	現在の集配局数
北海道	160	445	東海	77	456
東北	109	621	近畿	94	472
関東	48	426	中国	168	540
南関東	28	117	四国	75	269
東京	8	106	九州	120	714
信越	100	306	沖縄	30	64
北陸	37	162	計	1,051	4,698

地域切り捨ての公務員純減

小泉内閣は国家公務員を5年で5%以上、地方公務員を4.6%以上純減しようとしています。狙われているのは、地方の行政サービスです。

公務員純減のため全国に46カ所ある気象庁の「測候所」を全廃することが決定されました。登記所(法務局)の謄抄本交付の事務を「民間委託(市場化テスト)」して、1181人削減されようとしています。公共職業安定所(ハローワーク)や労働基準監督署の統廃合がすすめられています。これに対しては労働者や自治体から存続を求める声が高まっています。



効率化のみが優先される国家公務員の純減は、結局、地域の国の出先機関つぶしや、窓口サービスの民営化になります。その一方で、「政官財」ゆ着の官僚機構は強化されつづけています。

私たち国家公務員労働者は、地域切り捨て、公共サービス切り捨ての「小さな政府」に反対してたたかっています。



国公労連



競争より公正な社会を

『公共サービスの商品化』反対キャンペーン